

TAIKO BANK

会社説明会

2025

Customer Relations



経営の概況	1. 経済の動向	1
	【参考】マーケットの動向	2
	2. 2025年3月期決算の概要	
	（1）損益	3
	（2）預金等・預り資産	4
経営戦略 ・ 営業戦略	（3）貸出金	5
	（4）有価証券	6
	（5）金融再生法開示債権、自己資本	7
	3. 第13次中計の概要	
	（1）経営理念と長期戦略方針	8
	（2）重要課題（マテリアリティ）と第13次中計、長期戦略方針との関係	9
	（3）第13次中計の計数目標と1年目実績	10
	（4）中計1年目の主な取組み	11
	4. SBIグループとの資本業務提携	12
	5. 2025年度における重点的取組み	
（1）事業を営む方への取組み	16	
（2）個人の方への取組み	21	
（3）人的資本の価値向上	24	
サステナビリティへの取組み	6. サステナビリティへの取組み	28
【参考】 大光銀行について	【参考】1. プロフィール	31
	【参考】2. 店舗網	32

The slide features a white background with several decorative circles of various colors and sizes scattered around the central text. The colors include grey, red, orange, cyan, red, blue, yellow, and green. The circles have a slight gradient and a soft shadow effect.

経営の概況

1. 経済の動向

2024年度（令和6年度）の動向

先行きの状況

日本経済

緩やかな回復が続く

- ・全体として年度を通して緩やかな回復が続いた
- ・企業収益の改善を背景に設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費にも持ち直しの動きがみられた

米国の通商政策等による不透明感

- ・雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される
- ・米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れがリスク

県内経済

緩やかな持ち直しが続く

- ・個人消費は一部で弱い動きを伴いつつも回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資も持ち直した

持ち直しの動きは続くが下振れが懸念

- ・公共投資の持ち直しの動きが、横ばい圏内の動きとなっている
- ・日本経済と同様に下振れ懸念あり

県内企業

動向

- － 米国の通商政策による直接的な影響を受ける企業はまだ少ないものの、影響を受けている企業は製造業や卸・小売業が多く、主に売上減少の影響を受けている
- － 従業員の過不足感において、非製造業で不足感がある企業が多く、特に運輸、医療・福祉業で不足感がある企業が多い



【参考】マーケットの動向

2024年度（令和6年度）の動向

先行きの見通し

金利

日銀の金融政策の明確な転換

- ・日銀は2度にわたって政策金利の引上げを実施
- ・市場の金利引締め感は強まり、長期金利は年度末にかけ一時1.6%付近まで上昇

物価・賃金動向をにらんだ動きが継続

- ・物価と賃金の好循環の持続性を見極める展開
- ・状況によっては、さらなる利上げへの意識が高まる可能性

株式

度々ボラティリティの高い局面に

- ・日銀の金融政策や海外経済、トランプ政権の動向を受け、一喜一憂する展開
- ・日経平均株価は一時4万円台を突破も、夏場に急落するなど波乱含み

上昇局面回帰の可能性は高いが、不安要素も

- ・企業業績の底堅さや東証の市場改革等を圧力に、上昇局面に回帰する可能性
- ・トランプ政権の政策運営など、外部環境の不確実性が不安要素として引き続き存在

為替

円安一辺倒の局面は終焉

- ・日米の金融政策の方向性の違いが見えはじめ、一方的な円安局面は終焉
- ・ただし、140円～160円程度の広いレンジの中で、高ボラティリティ局面が継続

円高・円安双方の圧力が存在

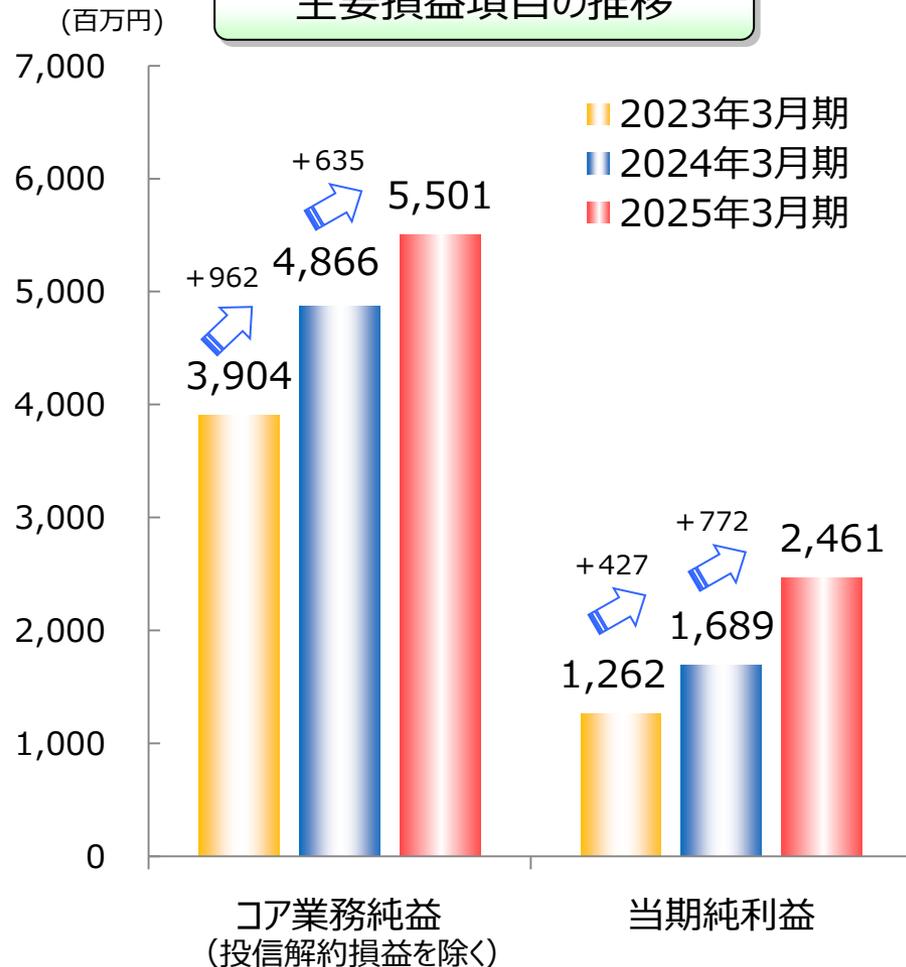
- ・金融面では、日米金利差の縮小が円高方向への圧力
- ・実需面では、基調的な貿易赤字や旺盛な海外投資などが円安方向への圧力

2. 2025年3月期決算の概要

(1) 損益

- コア業務純益（投信解約損益を除く）は、資金利益や役務取引等利益の増加により、前期比増加
- 当期純利益は、前期比7億72百万円増加し、24億61百万円

主要損益項目の推移



【損益状況】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
コア業務粗利益	16,346	17,535	1,189
コア業務粗利益(除く投信解約損益)	16,284	17,389	1,105
資金利益	14,863	15,930	1,067
うち貸出金利息	11,542	12,560	1,018
うち有価証券利息配当金	3,302	4,060	758
うち投信解約損益	61	146	85
役務取引等利益	1,470	1,577	107
経費 (△)	11,418	11,887	469
コア業務純益	4,927	5,648	721
コア業務純益(除く投信解約損益)	4,866	5,501	635
実質と信関係費用 (△)	1,738	1,017	△ 721
有価証券関係損益	△ 65	△ 875	△ 810
経常利益	3,213	3,802	589
特別損益	△ 645	△ 91	554
当期純利益	1,689	2,461	772

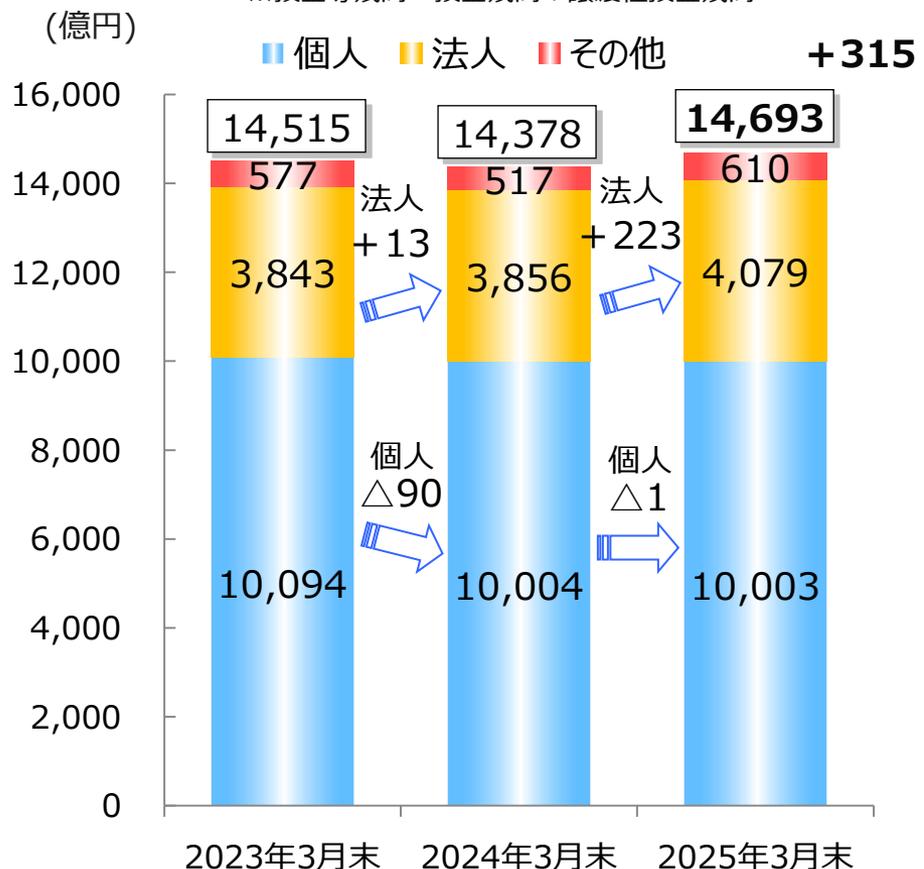
2. 2025年3月期決算の概要

(2) 預金等・預り資産

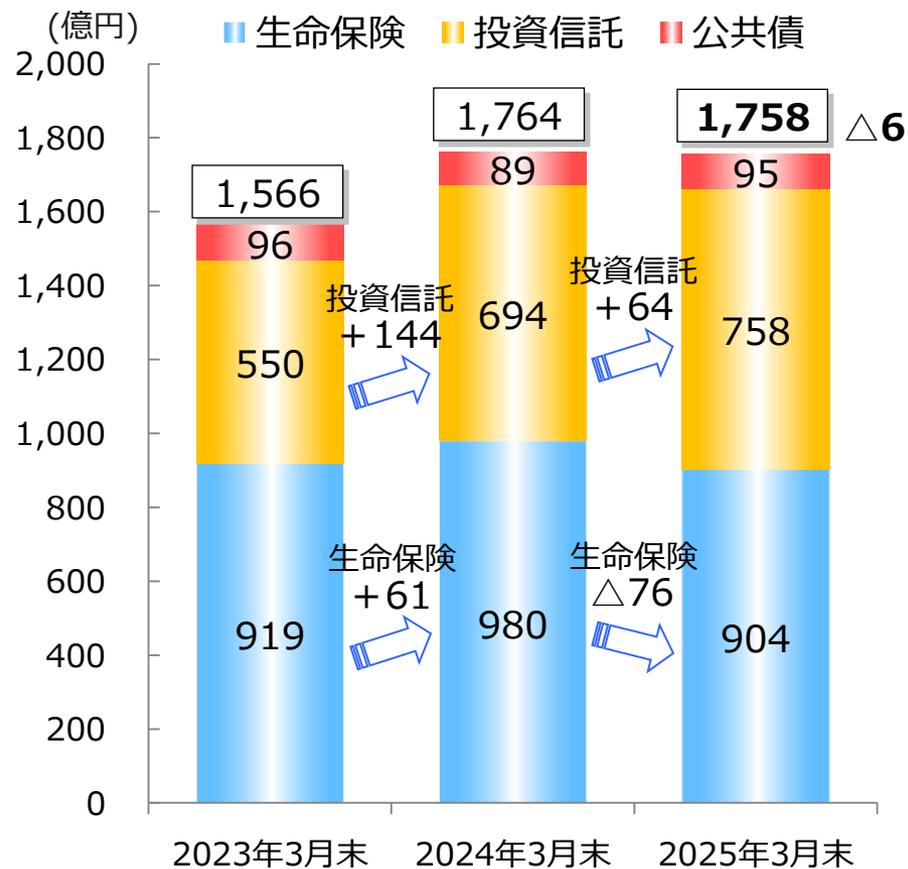
- 預金等残高は、法人預金が増加し、前期比315億円増加の1兆4,693億円
- 預り資産残高は、前期比6億円減少の1,758億円

預金等残高の推移

※預金等残高 = 預金残高 + 譲渡性預金残高



預り資産残高の推移

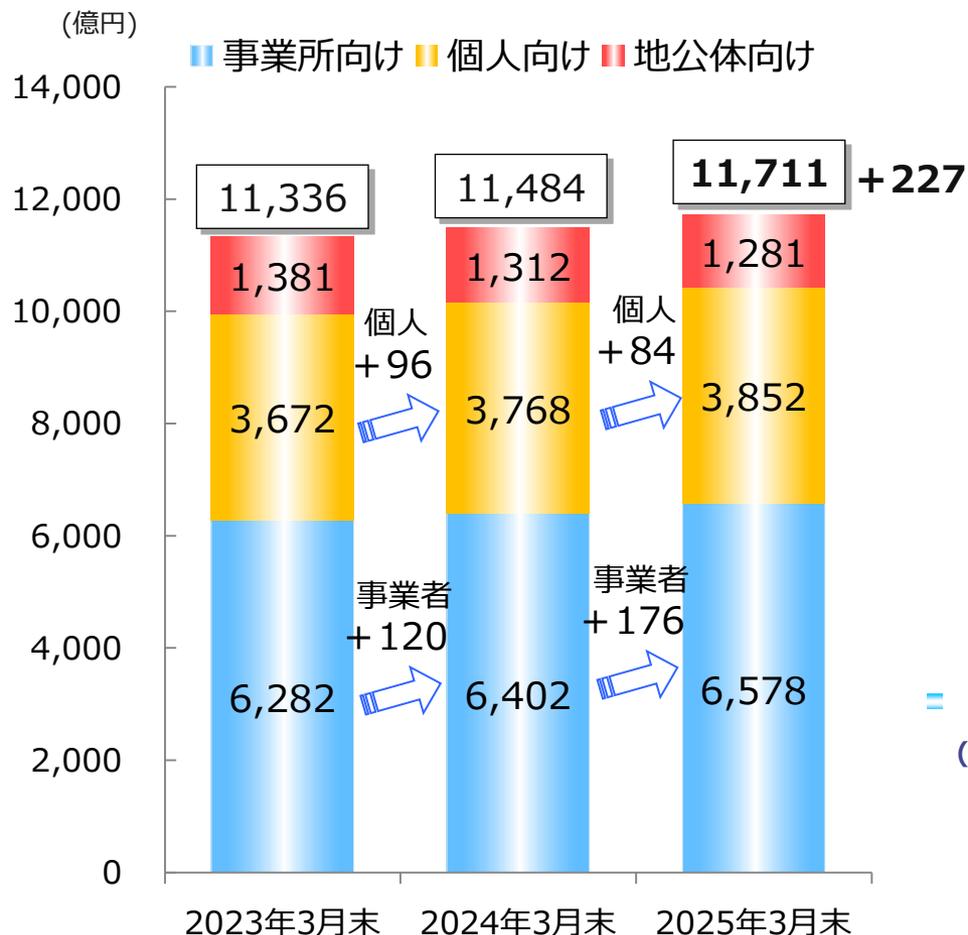




2. 2025年3月期決算の概要 (3)貸出金

- 貸出金残高は、前期比227億円増加の1兆1,711億円
- 中小企業向け貸出が前期比増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出も前期比増加

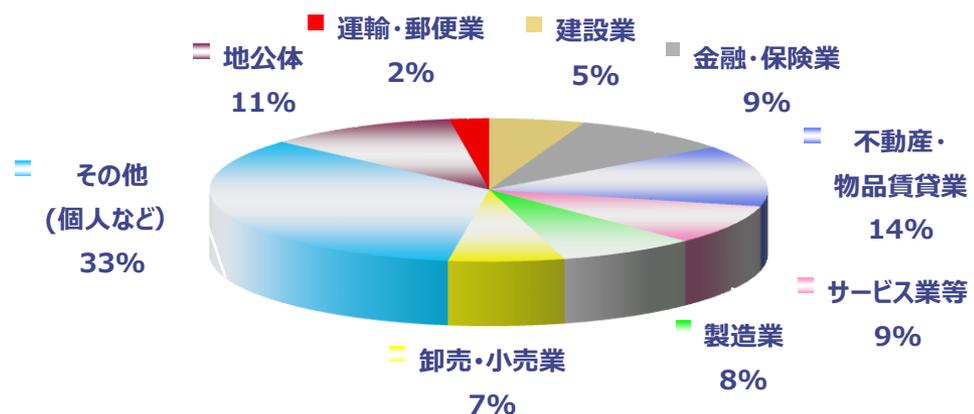
貸出金残高の推移



中小企業向け貸出の推移



業種別貸出金の状況 (2025年3月末)

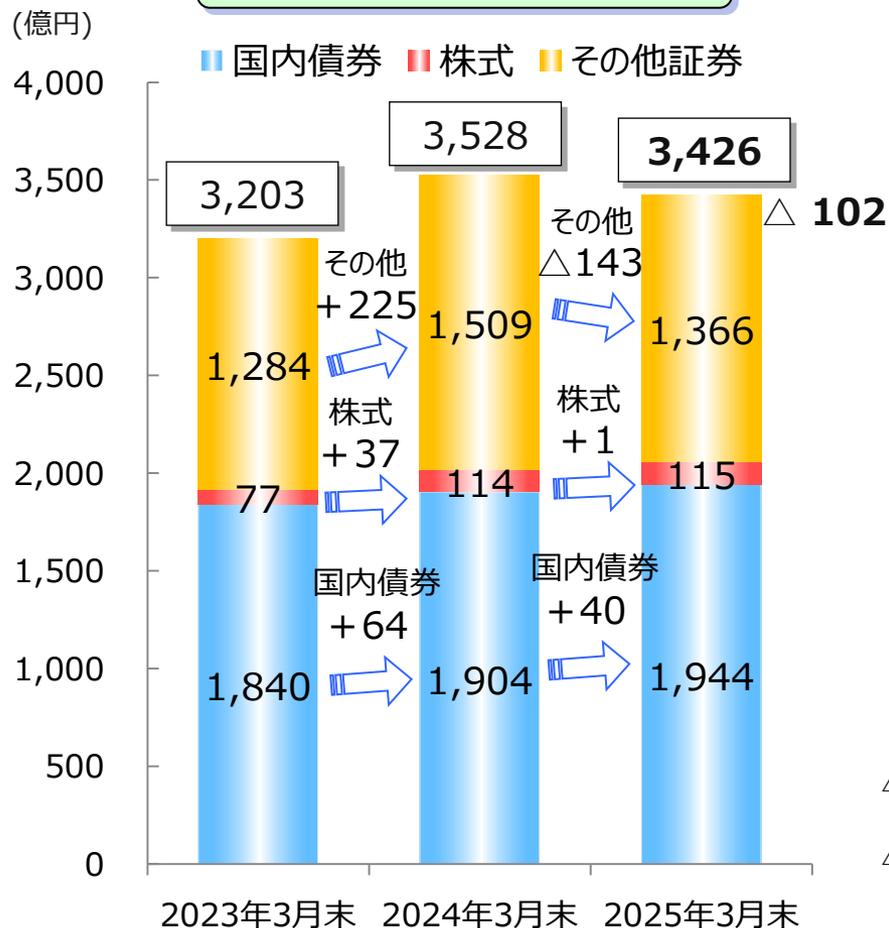


2. 2025年3月期決算の概要

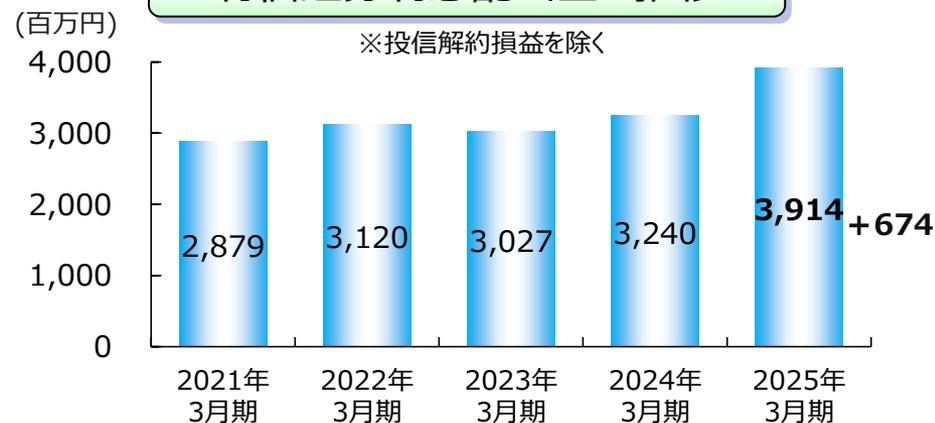
(4) 有価証券

- 有価証券残高は、前期比102億円減少の3,426億円
- 有価証券利息配当金（投信解約損益を除く）は、前期比6億74百万円増加の39億14百万円
国内外金利の上昇を主因に、2023年からは増加基調

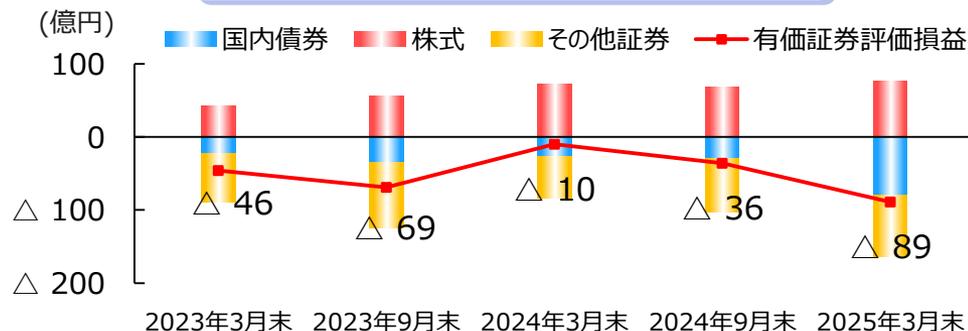
有価証券残高の推移



有価証券利息配当金の推移



有価証券評価損益の半期推移



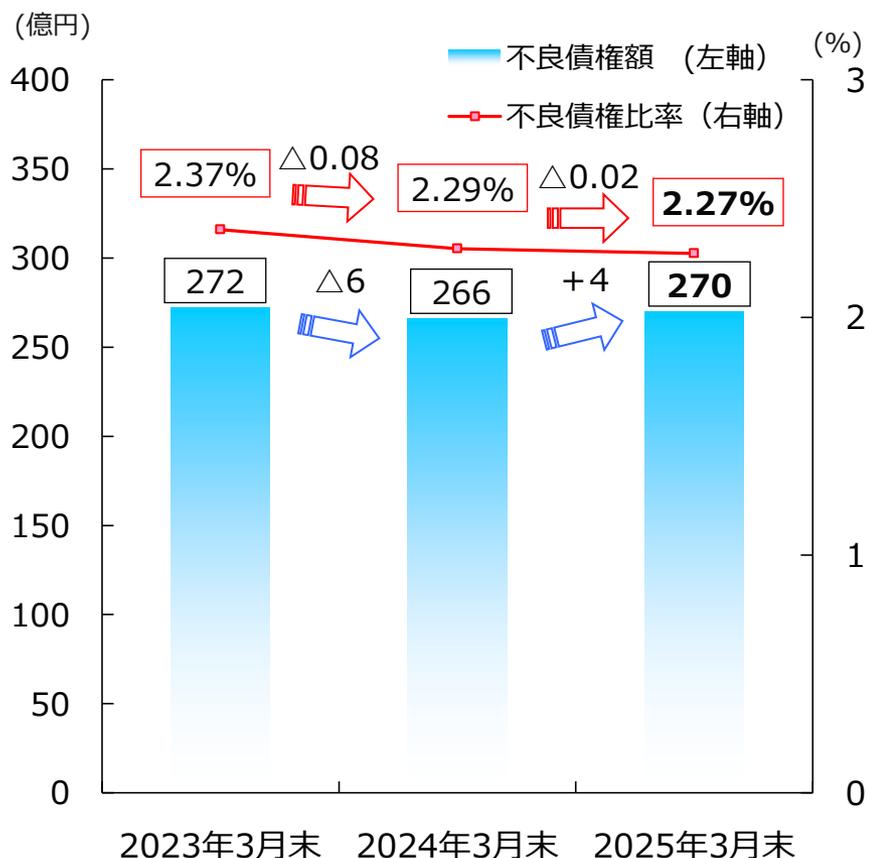
2. 2025年3月期決算の概要

(5) 金融再生法開示債権、自己資本

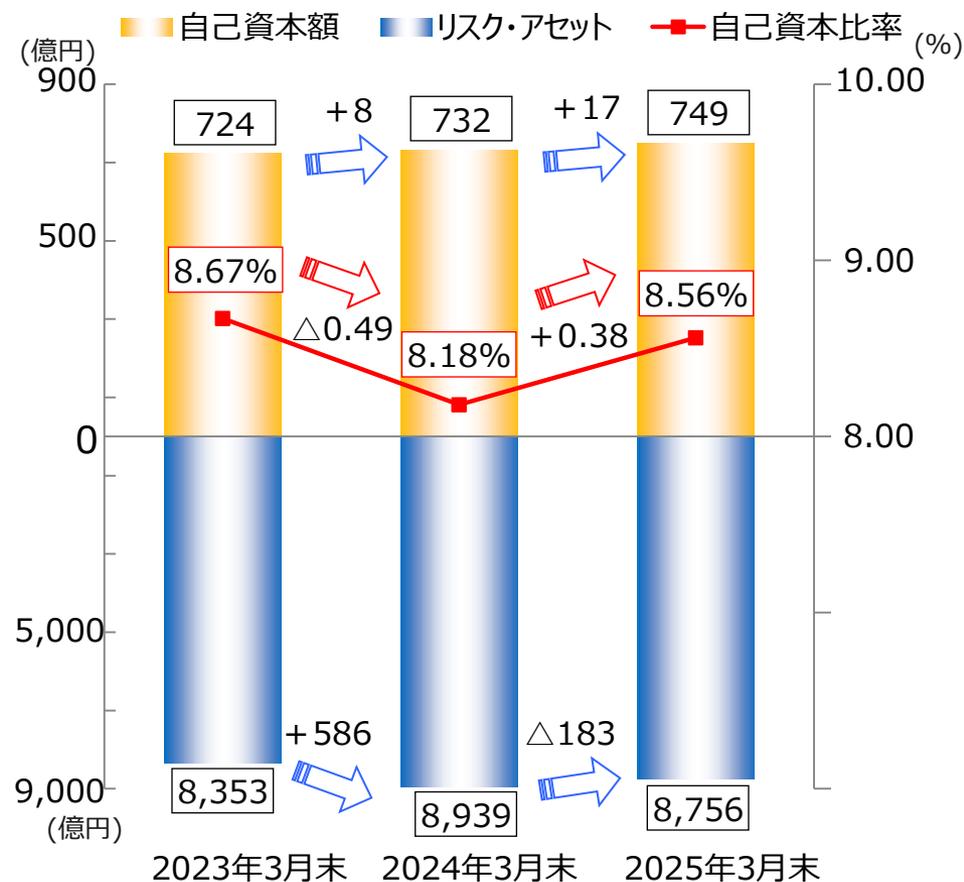
- 不良債権比率は、原材料・エネルギー価格の高騰などの影響により危険債権が増加したが、正常債権（分母）の増加により0.02ポイント低下し2.27%
- 自己資本比率(単体)は8.56%。国内基準の規制値4%を大幅にクリアし、十分な水準

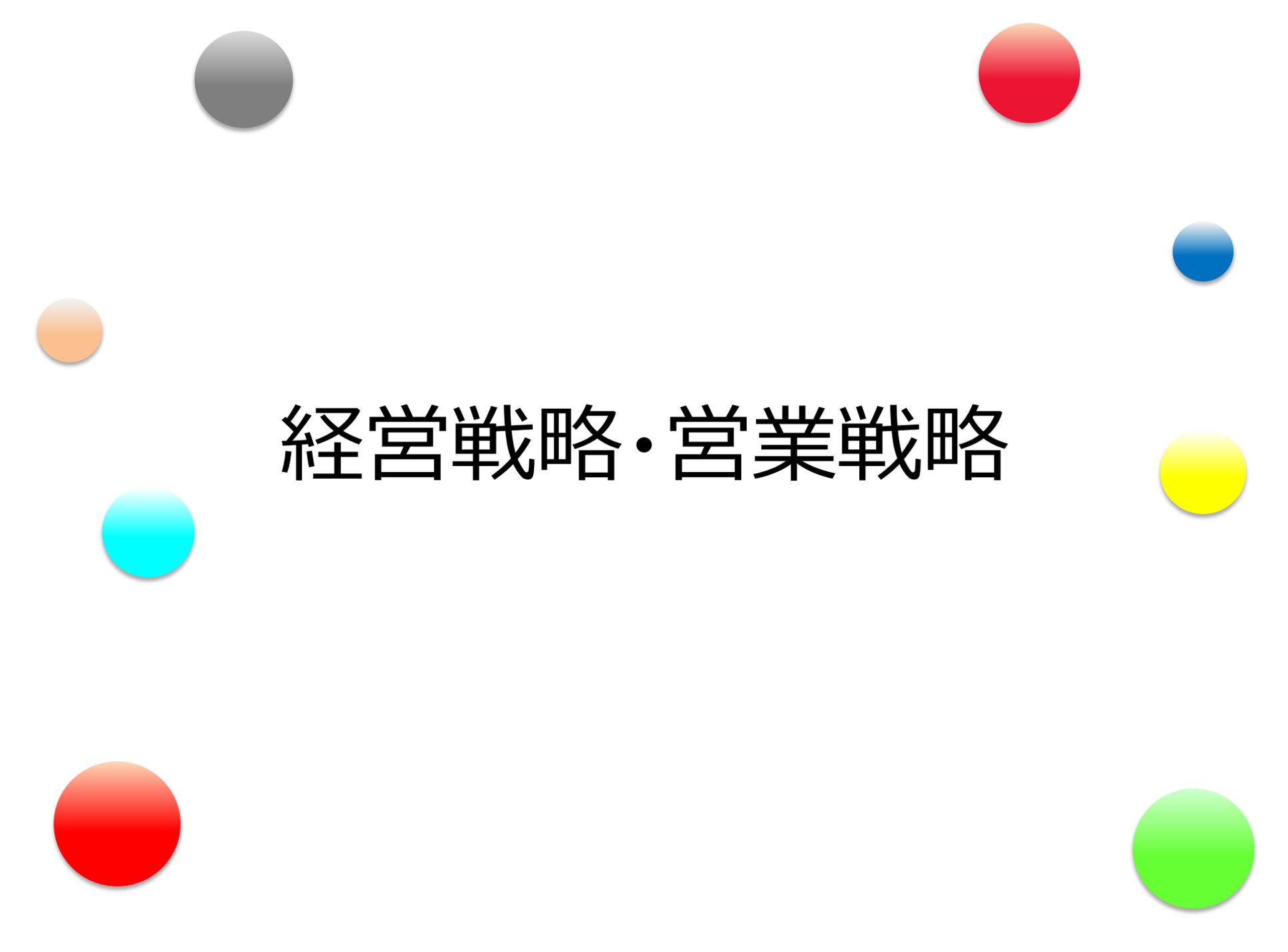
不良債権の状況

※金融再生法ベース



自己資本の状況



The slide features a white background with several semi-transparent, colored circles scattered around the central text. The circles include shades of gray, red, orange, cyan, blue, yellow, and green, each with a subtle gradient and a soft shadow.

經營戰略・營業戰略

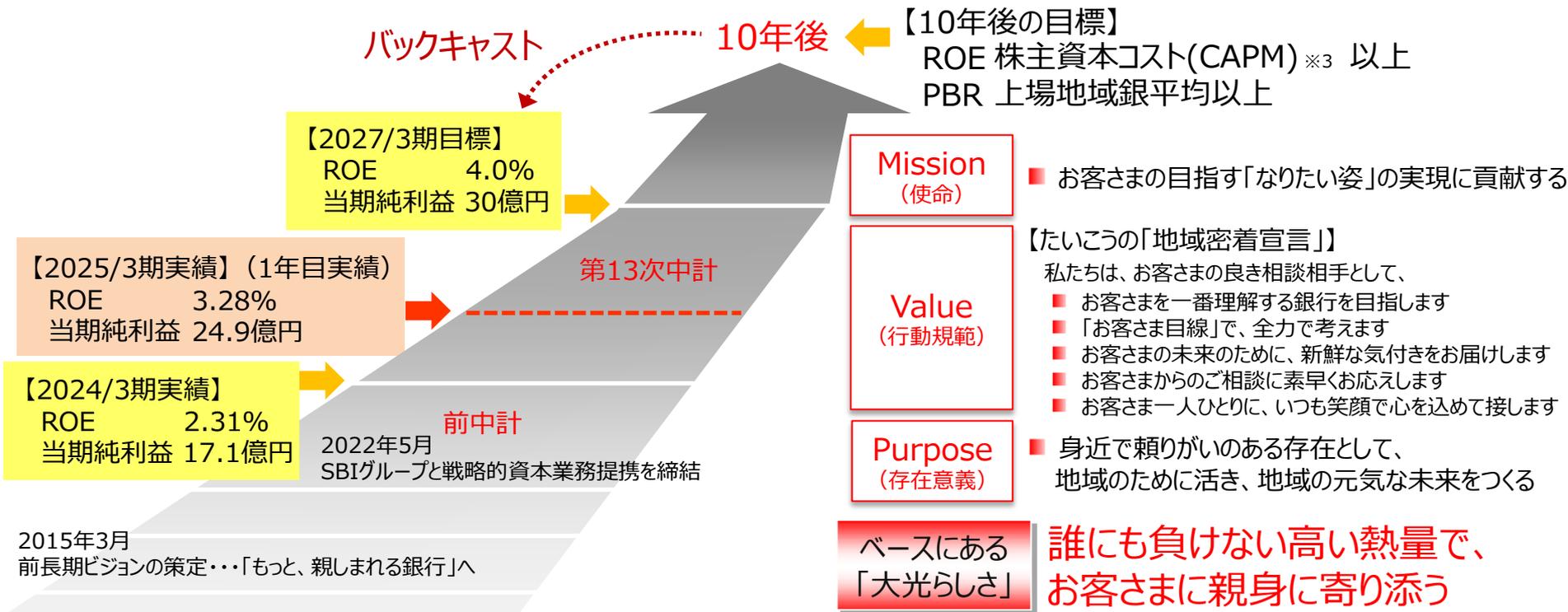
3. 第13次中計の概要

(1) 経営理念と長期戦略方針

2015年に策定した長期ビジョンを見直し、経営理念に基づく10年後に向けた長期戦略方針として、2024年に新たにビジョン、ミッション、バリューおよびパーパスと目標を策定。

第13次中計では、10年後の目標達成に向け、**ROE4.0%以上** ※1 (当期純利益30億円 ※2) を目指す。

- | | |
|--------------------------|--|
| 経営理念 | <ul style="list-style-type: none"> ■ お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。 ■ 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。 ■ 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。 |
| Vision
(なりたい姿) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域から信頼され、地域とともに成長し、地域の未来を創造する銀行 ■ 働く全ての人々が互いに高め合い、いきいき・はつらつと輝いている銀行 |



※1:連結。株主資本ベース

※2:親会社株主に帰属する当期純利益

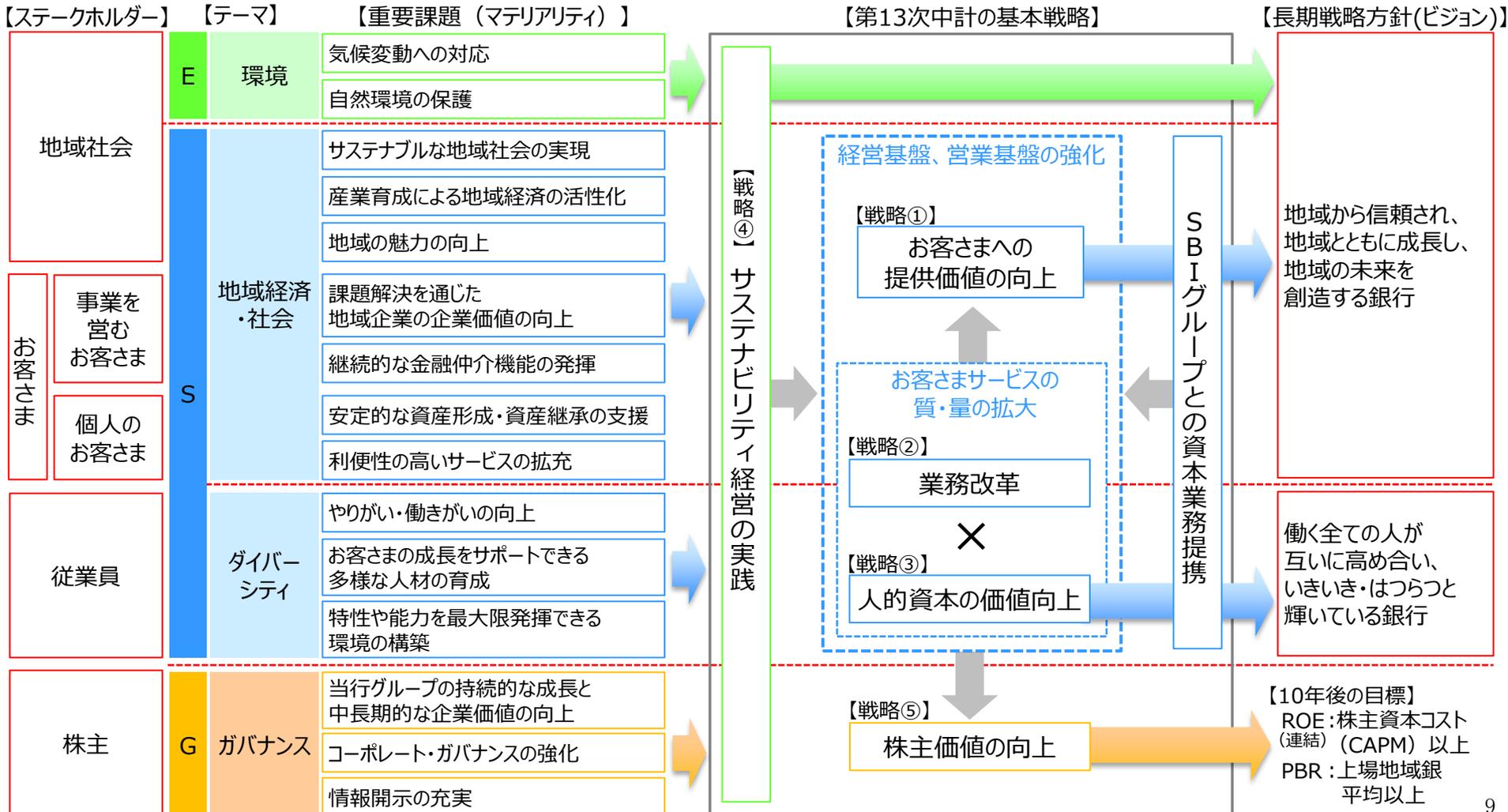
※3:株主資本コスト(CAPM)は5~6%程度と認識

3. 第13次中計の概要

(2)重要課題(マテリアリティ)と第13次中計、長期戦略方針との関係

重要課題（マテリアリティ）は、国際的な社会課題や日本・新潟県の社会課題から、ステークホルダーにとっての重要度、当行グループにとっての重要度・優先度を評価し、特定。

長期戦略方針および第13次中計は、マテリアリティを起点に策定





3. 第13次中計の概要

(3)第13次中計の計数目標と1年目実績

第13次中計の計数目標は、長期戦略方針に基づき、全てのステークホルダーに向けて価値を創出していく観点で設定。最終目標の達成に向け、1年目（2024年度）は概ね順調にスタート

【カテゴリ】	【目標項目】	【スタート値】 (2023年度)	【1年目実績】 (2024年度)	【最終年度目標】 (2026年度)
財務指標 (連結ベース)	ROE ※1	2.31%	3.28%	4.0%以上
	当期純利益	17.1億円	24.9億円	30億円以上
	OHR (コア業務粗利益ベース) ※2	69.9%	68.1%	70%以下
	自己資本比率	8.22%	8.60%	8%以上
地域活性化 指標	お客さまの「なりたい姿」への貢献度 ※3	69.6%	—	80%以上
	お客さまとの対話等の活動量 ※4	105人分	109人分	127人分
人的資本 指標	エンゲージメントスコア ※5	61点	60点	68点以上
	社外経験割合 ※6	17.3%	16.7%	22%以上
	スキルポイント ※7	68.4pt	72.1pt	75pt以上
サステナブル 指標 (環境目標)	CO2排出量(Scope1・2)の削減 (2013年度比)	▲33%	▲42%	▲37%
	サステナブルファイナンス実行額	264億円	494億円	(3年間累計) 1,125億円

企業価値の向上

※1:株主資本ベース

※2:コア業務粗利益は投資信託解約損益を除く

※3:法人取引先へのアンケートにより、当行の貢献度の評価を5段階で5または4と回答した先の全回答先に占める割合。

アンケートは中計開始時と中計終了時に実施するため、1年目は計測なし

※4:営業店・本部の営業担当がお客さまとの対話等にかかる活動量

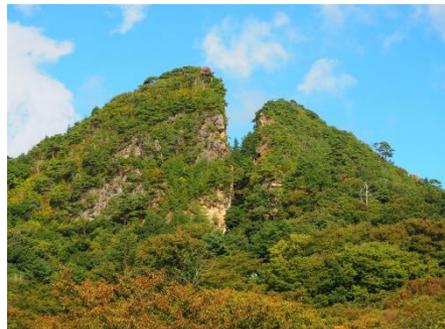
※5:全従業員(産休・育休者を除く)を対象としたエンゲージメントサーベイの総合スコア(「Wevox」により測定)

※6:出向経験が3ヶ月以上ある行員および中途入行の行員の全行員に占める割合

※7:「資格規程」に定める検定資格ポイント、通信教育ポイントの行員一人あたり平均値

3. 第13次中計の概要 (4)中計1年目の主な取組み

2024年				2025年				
5月	7月	8月	9月	10月	12月	2月	3月	
<ul style="list-style-type: none"> ●【地域金融機関初】Guidable株式会社との在留外国人採用に関する業務提携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元応援型M&Aサービス「にいがた」の結び目の創設及び栃木銀行・東和銀行・筑波銀行・大東銀行との事業承継に関する包括連携協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業型確定拠出年金「誰でもDCプラン」紹介業務の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「省エネ・地域パートナーシップ」への参加 ● 「たいこう」SDGs私募債の寄付先に「米百俵」の精神を伝え、人材育成事業に取り組む「公益財団法人長岡市米百俵財団」を追加 ● 住宅ローンの最長返済期間を50年に延長 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「県内初」自治体と連携した空き家活用促進スキーム「アキカツローン」への参加 ● SBI証券と上場支援サービスに関する業務提携契約を締結し、上場を目指す企業へのサポートを拡充 ● 日本政策金融公庫と連携し、未来志向の地域活性化応援連携ローン「えちごのひかり」を創設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「佐渡島(さど)の金山」の世界文化遺産登録を記念し、たいこう「SDGs私募債」の寄付先に「佐渡市世界遺産推進基金」を追加 ● 環境配慮型住宅を提供するお取引先企業と「ボジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結 ● 大光SBI地域活性化ファンドによる第1号投資実行 ● 連生団体信用生命保険の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長岡管工事業協同組合様との包括連携協定の締結 ● 「たいこうデジタルサイネージサービス」の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「副業・兼業制度」の導入 ● 「手形・小切手の全面的な電子化」に向けて、お客さまのデジタルサービスへの移行支援を新潟県内金融機関と共同で推進することを表明 ● 長岡市・日本精機様・大光銀行の合同研修 「長岡市未来共創プロジェクト」誰もが住みやすい長岡市にするには」の開催(全4回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ設備導入支援サービスのビジネスマッチングを通じて地球温暖化防止に寄与(2025年2月末時点でCO2排出量1,318t削減を達成)



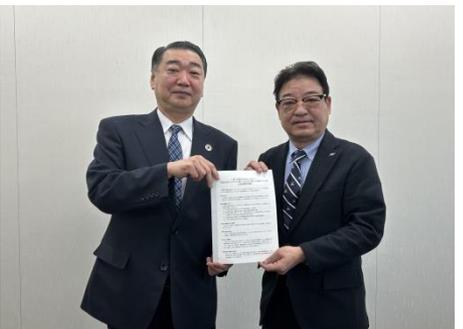
①佐渡市世界遺産推進基金を寄付先に追加



②長岡市・日本精機様との合同研修の開催



③デジタルサイネージサービスの開始



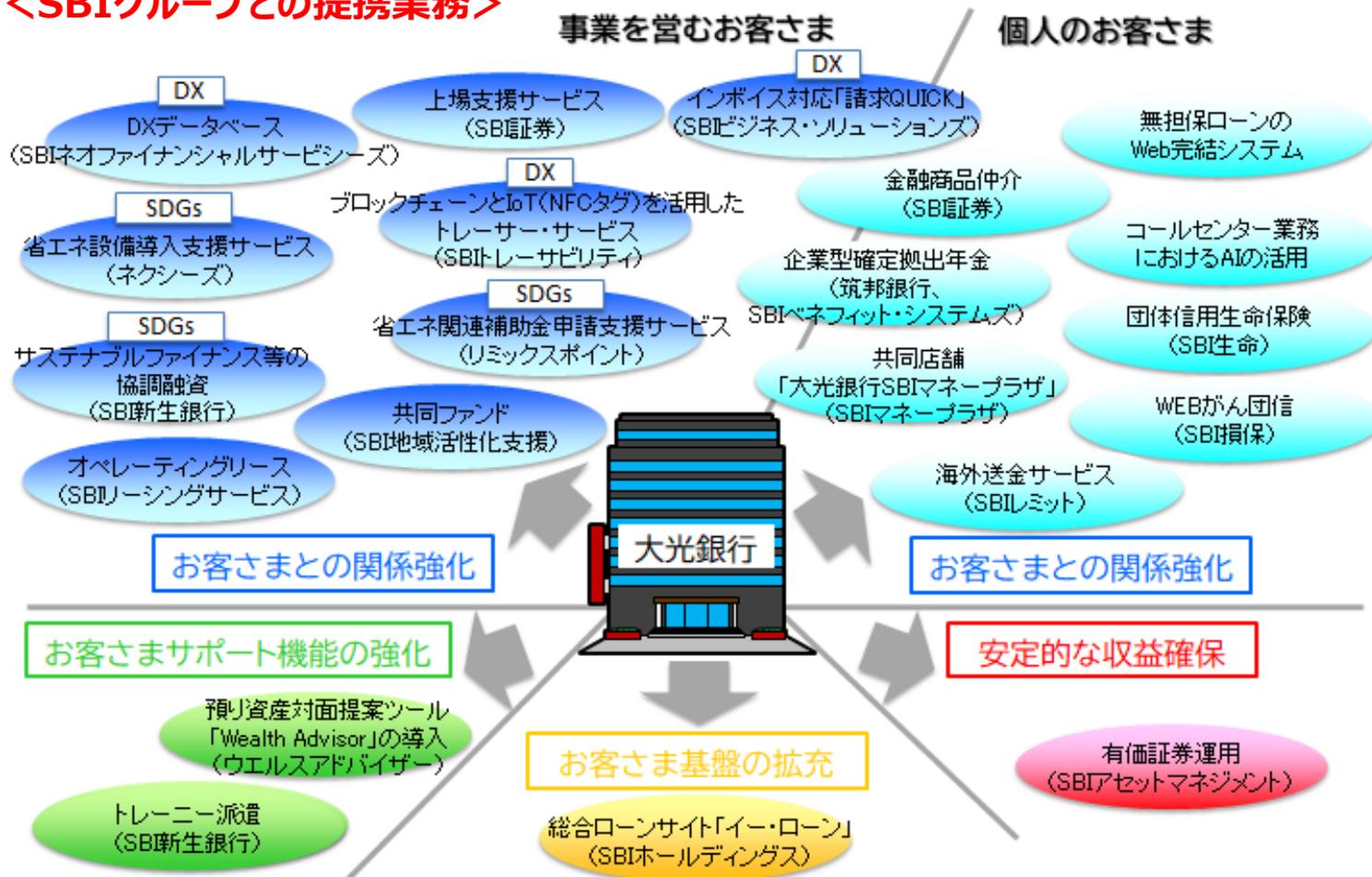
④長岡管工事業協同組合様との包括連携協定



4. SBIグループとの資本業務提携

- 2022年5月、SBIグループと戦略的資本業務提携を締結し、お客さまに対するソリューションメニューが格段に充実
- 当行の収益増加・コスト削減にも貢献しており、**2024年度における寄与額は約3.5億円**

<SBIグループとの提携業務>



トレーサー・サービス「SHIMENAWA」



- 「SHIMENAWA」(しめなわ)とは、業務提携先であるSBIトレーサビリティ株式会社が提供する、ブロックチェーンとIoT (NFCタグ) の技術融合によりブランド保護を実現するトレーサー・サービス
- 真贋証明機能や正規品管理機能により、不正流通等を防止し、**ブランド価値を保護**するとともに、製商品のブランドストーリーを消費者に提供することで、**ブランド価値の向上**にも寄与



「SHIMENAWA」(しめなわ)で
真正品であることをスマートに証明

4. SBIグループとの資本業務提携

省エネ設備導入支援サービス「ネクシーズZERO」

- お取引先企業の脱炭素化に向けた取組みを支援するため、2023年6月に株式会社NEXYZ.（ネクシーズ）と業務提携し、LED照明や空調設備等の省エネ設備を初期投資ゼロで導入できる省エネ設備導入支援サービス「ネクシーズZERO」をご紹介します
- 2025年2月末時点で、当該取組みによる**CO2排出削減相当量は、累計1,318トン**を達成

【実績】（2025年2月末時点）

成約社数	220社
成約物件数	322件
電力削減量	2,524,831kwh
CO2排出削減相当量	1,318トン ※

(※)CO2排出削減相当量の1,318トンは、日本の1世帯あたりの年間CO2排出量の約523世帯分に相当

〔成約物件の内訳〕

LED照明	235件
業務用空調	36件
業務用冷蔵庫	24件
厨房機器	2件
その他	25件
合計	322件



4. SBIグループとの資本業務提携

企業型確定拠出年金「誰でもDCプラン」

- お取引先企業の福利厚生や従業員の皆さまの安定的な資産形成を支援するため、2024年7月より企業型確定拠出年金「誰でもDCプラン」※のご紹介を開始
 (※)「誰でもDCプラン」は、株式会社筑邦銀行がSBIグループのSBIベネフィット・システムズ株式会社との協業により、運営管理機関として提供するサービス
- **加入者1名から導入可能**（全員加入ではなく選択制も可能）、**役員も加入可能、充実した運用商品ラインナップ、導入コンサルティングのご提供**などの特長があり、役員の退職金の確保や従業員の福利厚生の拡充などを目的に、導入いただく企業が増加中



2025.04TK

誰でもDCプランの特長

1

加入者1名から導入が可能です。

一般の金融機関ではお引き受けが難しかった中小企業・小規模企業も導入可能です。人数に関わりなく、加入者1名、役員だけの事業所でも導入できます。

2

充実した運用商品ラインナップをご提供します。

インデックス型の運用商品は手数料の低い良質な運用商品を提供します。もちろん、投資信託の購入時手数料(販売手数料)は無料(ノーロードファンド)です。

3

規約申請に関する支援、導入のコンサルティングをご提供します。

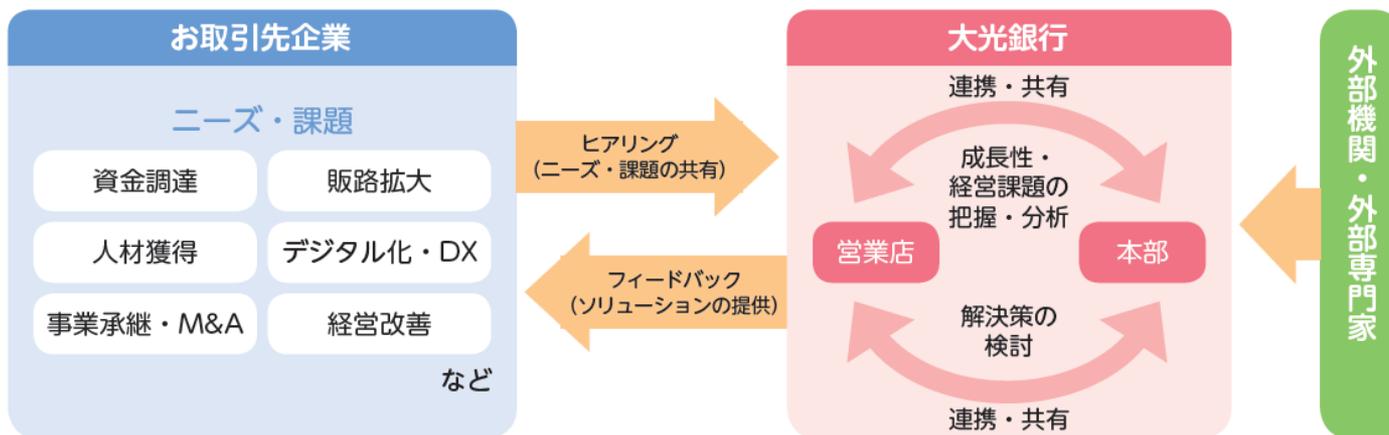
任意加入の選択制の他、お客様のご要望に応じたコンサルティングをご提供します。

5. 2025年度における重点的取組み

(1) 事業を営む方への取組み①

事業性評価の取組み

- 事業性評価とは、お取引先の事業の内容や成長可能性、経営課題を適切に把握・分析したうえで、お取引先の企業価値向上のための支援を行うこと
- 当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、最適なソリューションを提供



ビジネスサポートサービス成約数の推移



成約数が多いサービス

- **ネクシーズZERO**
初期投資ゼロの省エネ設備導入支援サービス
- **Taiko Big Advance**
さまざまな経営課題をトータルサポートするプラットフォーム
- **OFFICE DE YASAI**
少人数でも導入可能なオフィス設置型社食サービス

5. 2025年度における重点的取組み (1)事業を営む方への取組み②

創業・新規事業開拓支援

● たいこう「創業塾」

創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で再度経営を学びたい方、創業時の計画・ビジネスプランの再考・見直しを検討している方を対象に、経営・販路・財務・人材をテーマに全5回のカリキュラムを実施

● たいこうニュービジネスアワード

創業支援の一環として、既に新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお客さまを表彰する「ニュービジネスアワード」を2023年度より開催



成長段階におけるサポート

● 人材紹介

- ✓ 求人企業から求人ニーズをお聞きし、提携する人材紹介会社を通じて求職者とのマッチングを行う片手型の人材紹介や、求人企業と求職者を直接マッチングする両手型の人材紹介により、企業の人材面をサポート
- ✓ 1日・数時間単位の求人と働き手をオンラインでマッチングするスポットワークプラットフォームを提供する株式会社Matchbox Technologiesと2024年10月に業務提携を行い、人手不足に悩む地域企業への支援を強化



人材課題  matchbox で解決できます

派遣など従来のアウトソーシングとは異なる、セルフソーシング(人材確保の内製化)を実現。信頼できる人材の母集団を形成し、必要な時に適切な人材を直接、早く、安価に配属。雇用手続き、給与計算、給与振込は自動化されており、業務の負担も軽減することができます。

マッチボックスとは？

誰でもカンタンに利用できるシステムで「雇われる労働力」を振り起こします。

「雇われる労働力」(求職者)は、0800-8888-8888(無料ダイヤル)またはWebサイトから登録し、自分のスキルや希望職種を登録し、求職者として登録完了。

「雇われる労働力」(求職者)は、0800-8888-8888(無料ダイヤル)またはWebサイトから登録し、自分のスキルや希望職種を登録し、求職者として登録完了。

「雇われる労働力」(求職者)は、0800-8888-8888(無料ダイヤル)またはWebサイトから登録し、自分のスキルや希望職種を登録し、求職者として登録完了。

● 補助金・助成金申請支援

経営革新等支援機関として、補助金・助成金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成支援サービスを提供

● 販路拡大支援

Web上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」の提供や、全国の第二地方銀行との共催により食品関連に特化した「『食の魅力』発見商談会」を開催

5. 2025年度における重点的取組み

(1) 事業を営む方への取組み③

経営改善・事業再生支援

● 経営改善計画策定支援サービス

当行の子会社である大光キャピタル&コンサルティング株式会社において、有料にてお取引先の経営改善計画の策定を行うサービスを提供。本サービスでは、計画の策定のみならず、モニタリングによる助言を行うなど、中小企業診断士等の資格を持つ担当者が計画策定後のアフターフォローまでを行う

● 伴走モニタリング

営業担当者が経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善をサポートする「伴走モニタリング」の対象先へ、本支店一体で経営改善を支援

2024年度の「伴走モニタリング」の
累計モニタリング件数

2, 9 8 0 件

事業継承・M&A支援

● たいこうトップリーダースクール・たいこうWeb経営塾

次世代経営者の育成のため、6か月間に亘って実施する「たいこうトップリーダースクール」と、完全Web方式で実施する「たいこうWeb経営塾」を開催

● 「“にいがた”の結び目」の創設・包括連携協定の締結

地域の中小企業や小規模事業者に対する事業承継への取組みを支援することを目的に、2024年5月に地元応援型M & Aサービス「“にいがた”の結び目」を創設するとともに、栃木銀行・東和銀行・筑波銀行・大東銀行と事業承継に関する包括連携協定を締結



5. 2025年度における重点的取組み

(1) 事業を営む方への取組み④

福利厚生サービス

● 企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」

役員および従業員全員が加入でき、加入者1名から引受可能な中小企業や小規模企業でも導入できるオーダーメイドの企業型確定拠出年金制度

● オフィス設置型社食サービス「OFFICE DE YASAI」

5名以上が常勤する事業所で導入でき、導入企業の食堂に専用の冷蔵庫を設置し従業員が惣菜やサラダ・フルーツなどを安価に購入できる設置型社食

● 地域密着型福利厚生サービス「なじらね福利厚生」

導入企業の従業員が専用アプリを通じて全国10万店舗以上の提携店舗で割引サービスを利用できるほか、2ヶ月に1度500円分の有効期限付きギフトが付与され、提携店舗で使えるチケットと交換し、商品やサービスの購入に利用できる福利厚生サービス

デジタル化・DX支援

● トレーサー・サービス「SHIMENAWA」

- ✓ 「SHIMENAWA」(しめなわ)とは、業務提携先であるSBIトレーサビリティ株式会社が提供する、ブロックチェーンとIoT (NFCタグ) の技術融合によりブランド保護を実現するサービス
- ✓ 真贋証明機能や正規品管理機能により、不正流通等を防止し、ブランド価値を保護するとともに、製商品のブランドストーリーを消費者に提供することで、ブランド価値の向上にも寄与



OFFICE DE YASAI

なじらね福利厚生 

大光銀行 × SBI Traceability



「SHIMENAWA」(しめなわ)で
真正品であることをスマートに証明



【参考】お取引先のライフステージに応じた各種支援

創業期・新事業

成長期・安定期

低迷期・再生期

承継期

資金供給

● 運転資金・設備資金の供給

- 創業資金
- ・ 創業支援ローン「勇進」
- ・ 創業支援ローン「ドリームエール」

- 私募債
- クラウドファンディング
- 動産担保融資 (ABL)

- DES
- DDS

- 役員退職金支払資金
- 株式買取資金

● 資本性資金の供給

ビジネスサポート

- 販路拡大支援
- デジタル化・DX支援

- 人材紹介
- SDGs・脱炭素化支援

- 補助金・助成金申請支援
- 経営改善支援

- たいこう「創業塾」
- 事業計画策定支援
- たいこうニュービジネスアワード

- たいこうトップリーダーズスクール
- M&A仲介業務
- 海外進出支援
- 技術相談
- 上場支援

- 経営改善計画策定・モニタリング支援

- 次世代経営塾
- 事業承継・M&Aアドバイザリー
- 自社株評価・相続税試算

5. 2025年度における重点的取組み (2)個人の方への取組み①

資産形成・資産運用にかかるコンサルティング機能の強化

外部環境

- ✓「人生100年時代」を見据えた、資産形成・資産運用の必要性の高まり
- ✓政府の「資産所得倍増プラン」（新NISA制度の開始、金融経済教育の充実 等）
- ✓「金利のある世界」へ移行。一方で、物価上昇率を差し引いた実質金利はマイナス

- ▶ 当行は、お客さまが将来に備えながら資産を形成し、より豊かで快適に過ごせるよう、お客さまに最適な資産運用を提案します。
- ▶ そのために、お客さまとの対話などを通じて、お客さまの資産状況やお考えを理解し、生涯の伴走者として、**お客さまの「なりたい姿」の実現**に向けた提案に努めます。



専門性の高いマネーアドバイザーによる
きめ細かいサポート



お取引先企業の従業員様を
対象とした資産運用セミナー



大光銀行SBIマネープラザは、新潟県を営業基盤として地域密着型金融を展開する株式会社大光銀行>と、SBIグループ唯一の対面チャネルとして金融サービス事業を担う<SBIマネープラザ株式会社>が協力し、お客さまの資産形成に向けた取り組みの一助となる金融サービスを提供するために運営しています。

**大切な資産に関する
お悩みにワンストップでご対応いたします**

SBI証券の豊富な商品
ラインナップを対面でご提案

5. 2025年度における重点的取組み (2)個人の方への取組み②

非対面の商品・サービス

商品・サービス	特徴
Web完結型ローン 	パソコン、スマホなどを利用し、Web上の操作のみでお申込みからご契約までのお手続きが可能 ※対象商品のみのお取扱いとなります
たいこう Navi	世界水準の資産運用を全自動で行うウェルスナビと当行が業務提携し、提供する資産運用サービス
たいこう インターネット投信 	24時間365日、投資信託の購入、解約、各種照会などをご利用可能
Web口座開設 アプリ 	スマートフォンで必要事項を入力・送信するだけで普通預金口座の開設が可能
スマートフォンアプリ 「大光銀行アプリ」	<div style="text-align: right; background-color: red; color: white; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">機能拡充予定</div> <p>【主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓デジタル通帳 : 普通預金の残高や入出金明細をいつでも確認 ✓まとめて資産管理 : クレジットカードなど複数の金融サービスをまとめて管理

5. 2025年度における重点的取組み (2)個人の方への取組み③

スマートフォンアプリの機能拡充 (リプレイス)

【現在】

- ✓ 普通預金口座開設
- ✓ 普通預金残高・入出金明細の確認
- ✓ まとめて資産管理



【2026年3月～】(予定)

- ✓ 普通預金口座開設※
- ✓ 投資信託口座開設、NISA口座開設
- ✓ **インターネット投信口座開設、投信の購入・売却**
- ✓ 普通預金残高・入出金明細の確認
- ✓ 各種ローン明細の確認
- ✓ 無通帳口座切替
- ✓ インターネットバンキング申込
- ✓ **住所・電話番号変更** etc.

※Web口座開設アプリのサービスを終了し、機能を統合

【2027年度上期～】(予定)

- ✓ **定期預金口座開設、預入・解約**
- ✓ カードローンの借入・返済
- ✓ **振替 (当行口座間の資金移動)**
- ✓ **振込 (他行口座への資金移動)**
- ✓ 資産管理・家計簿機能
- ✓ 家族口座の登録
- ✓ 投資信託ページへの遷移
- ✓ 目的ローンページへの遷移 etc.

5. 2025年度における重点的取組み

(3) 人的資本の価値向上 ① 基本的な考え方と目標

基本的な考え方

人材は銀行経営の礎であり、価値を生み出すための大切な財産であるとともに、他の金融機関との差別化要因。適切な投資や社内環境の整備を通じてやりがい・働きがいを高めることで、高い熱量でお客さまに寄り添っていく人材を育成する。

重点施策

- 多様な人材の育成と活躍促進
- お客さまとの対話等の活動量の拡大
- ウェルビーイングの向上

お客さまのなりたい姿の実現に貢献していくため、従業員の成長を後押しするとともに、多様な経験・視点を持つ人材が活躍できる組織風土を醸成

目標 (KPI)

指標	2024年度実績	目標
エンゲージメントスコア ※1	60点	(2026年度末) 68点以上
社外経験割合 ※2	16.7%	(2026年度末) 22%以上
スキルポイント ※3	72.1pt	(2026年度末) 75pt以上
管理職※4 (副長※5 以上) に占める女性の割合	27.6%	(2025年度末) 28%以上

※1：全従業員（産休・育休者を除く）を対象としたエンゲージメントサーベイの総合スコア（「Wevox」により測定）

※2：出向経験が3ヶ月以上ある行員および中途入行の行員の全行員に占める割合

※3：「資格規程」に定める検定資格ポイント、通信教育ポイントの行員一人あたり平均値

※4：所属従業員を指揮・監督し、管理する者

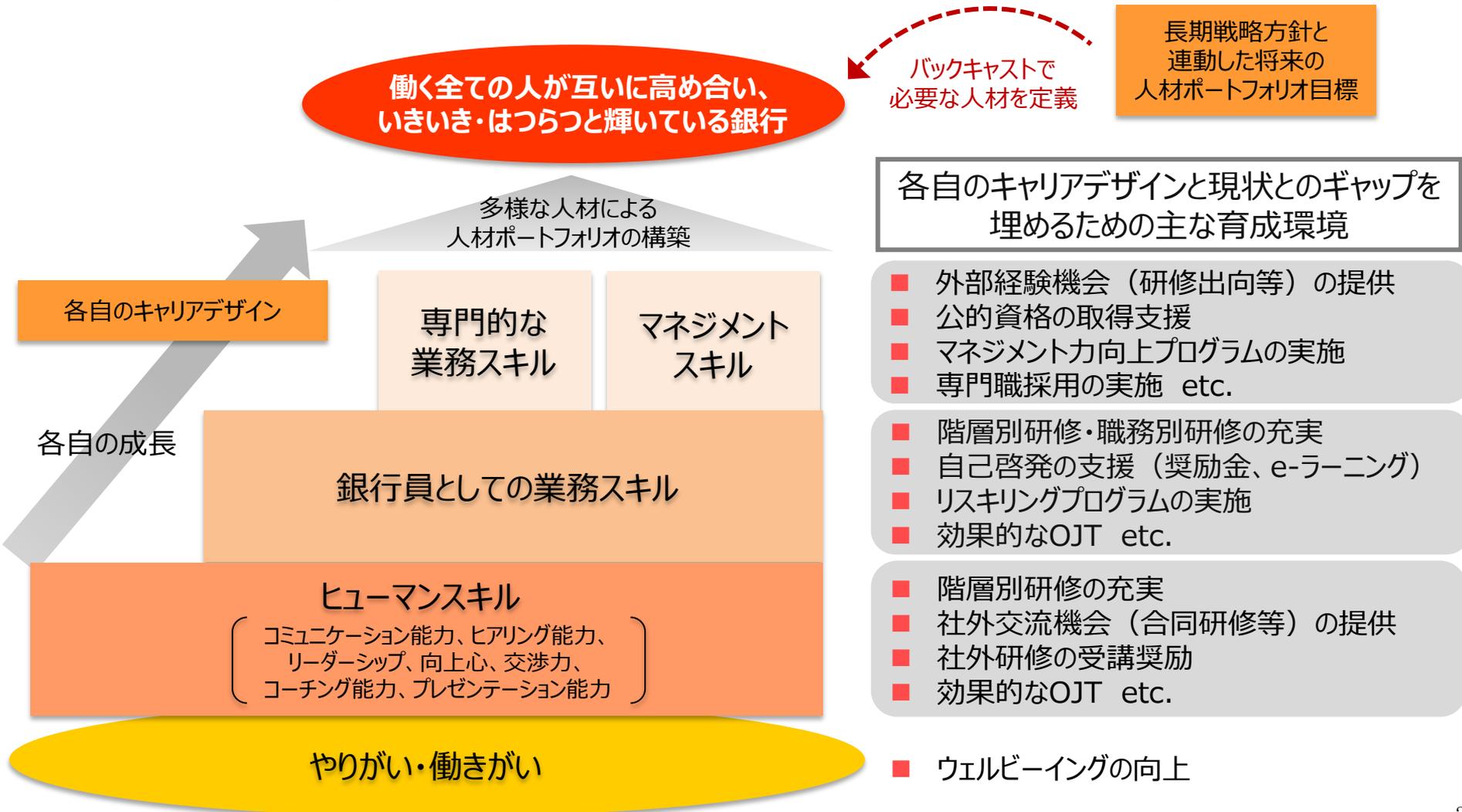
※5：営業店で所管する担当職務について、所属従業員を指揮・監督し、管理する者



5. 2025年度における重点的取組み

(3) 人的資本の価値向上 ② 多様な人材の育成と活躍促進

人材への適切な投資や社内環境の整備を通じてやりがい・働きがいを高め、「各自のキャリアデザイン（なりたい姿）」と「戦略と連動した将来の人材ポートフォリオ目標」の両方向の視点から、お客さまの「なりたい姿」の実現に貢献できる多様な人材を育成





5. 2025年度における重点的取組み

(3) 人的資本の価値向上 ③お客さまとの対話等の活動量の拡大

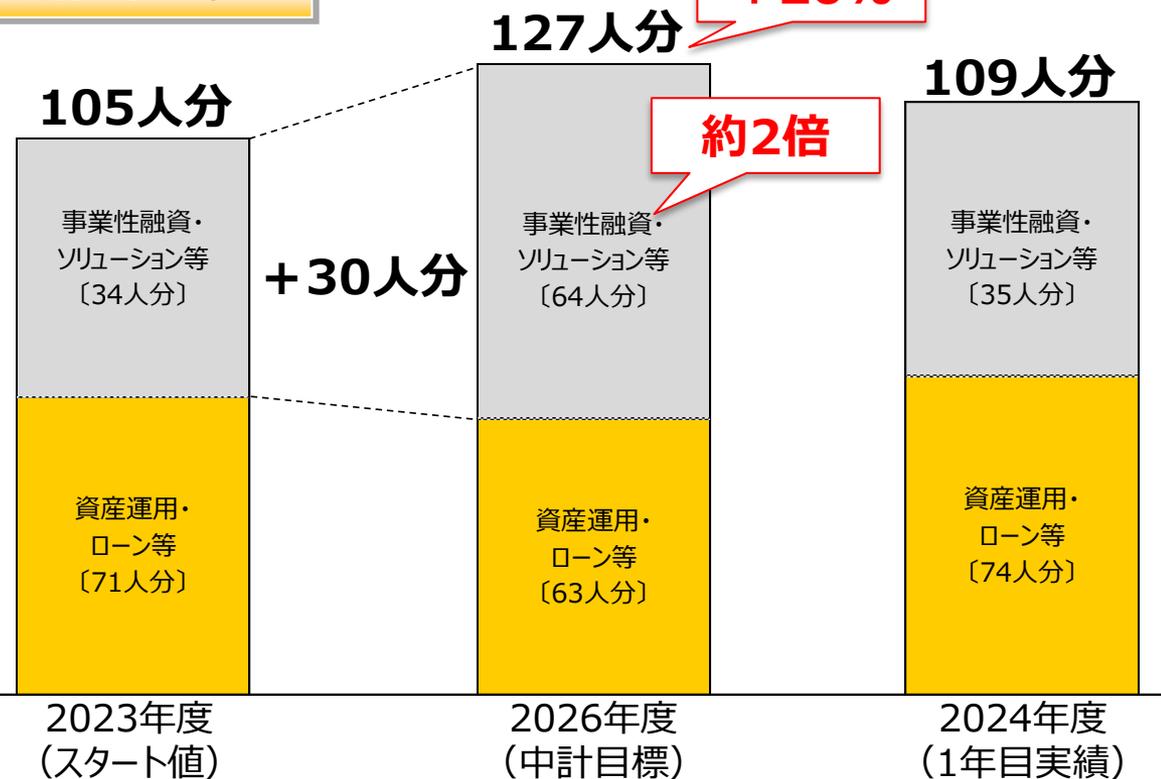
業務改革の実践により、営業部門の増員や生産性の向上を通じてお客さまとの対話等の活動量を拡大し、お客さまの「なりたい姿」の実現に貢献していく。

お客さまとの対話等の活動量の拡大

➡ **対面営業力の強化** (= 第13次中計の柱)

➡ **お客さまの「なりたい姿」の実現への貢献**

目標 (KPI)



対話等の活動量の拡大に向けた
主な施策

- 営業担当者の増員
- 営業担当者の事務業務の事務担当者への集約
- コンサルティング業務以外の非対面化の促進 (ローンなど)

【営業担当者の増員のための施策】

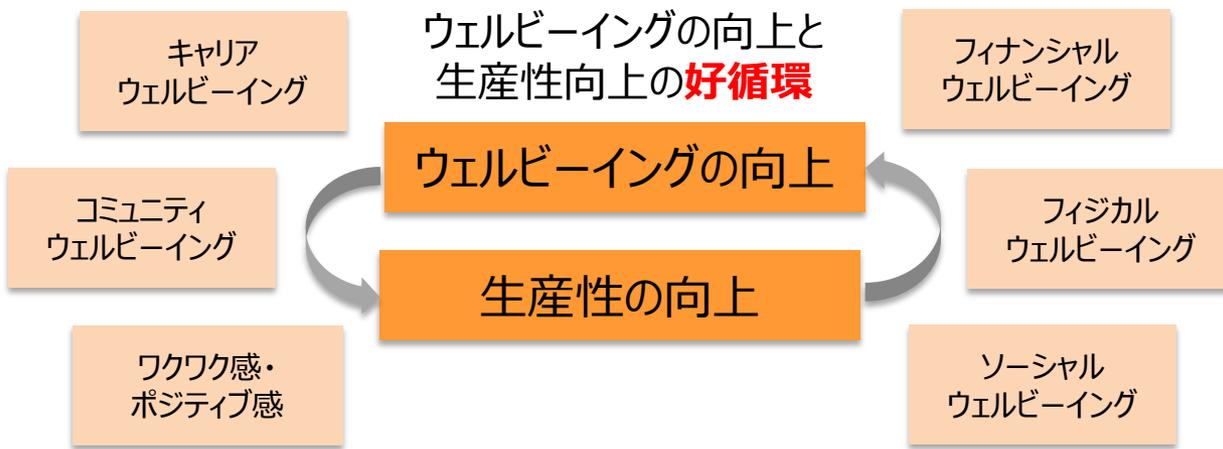
- 営業店組織の見直し
- 預り資産事務の電子化
- 本部集中化の促進
- 自動化・簡素化の拡充 など



5. 2025年度における重点的取組み

(3) 人的資本の価値向上 ④ ウェルビーイングの向上

ウェルビーイングは全ての活動のベースとなる重要な概念との認識のもとで、従業員のやりがい・働きがいを高め、ウェルビーイングの向上と生産性向上の好循環を生み出していく。



2024年度の主な取組み

- 人事制度改正、賃上げの実施
- 「副業・兼業制度」の導入
- **ワクワク向上委員会**

ワクワク向上委員会の取組み

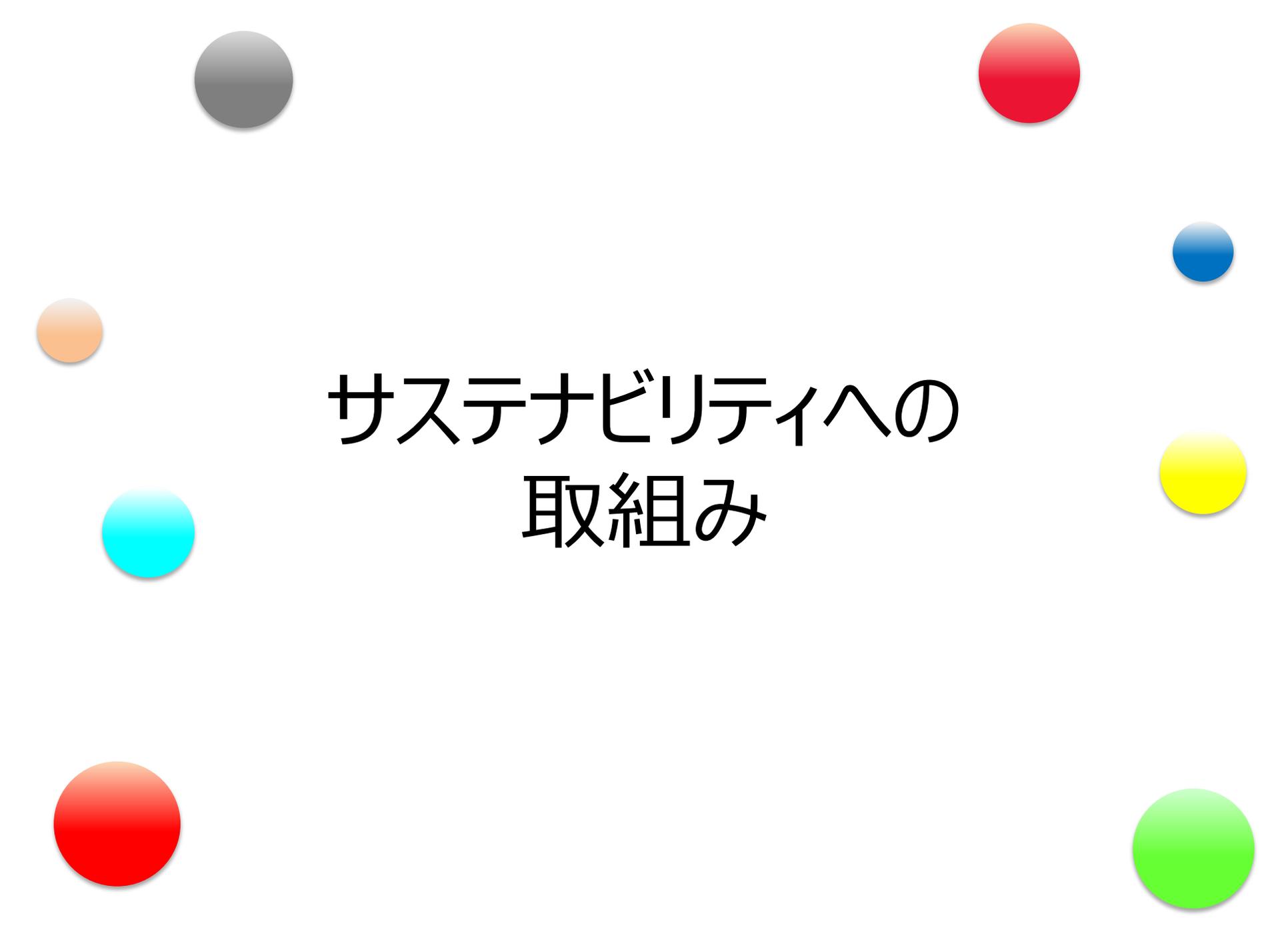
- ・2024年4月、頭取直轄の組織として発足
- ・若手行員で構成され、銀行全体のワクワク感向上につながる施策を立案
- ・2024年度は、「本部見学会」「名刺で自己紹介」などの施策を立案し、順次実行
- ・2025年度以降もワクワクする活動を継続予定



本部見学会



名刺で自己紹介

The page features several decorative circles of various colors and sizes scattered around the central text. The colors include grey, red, orange, cyan, red, blue, yellow, and green. The circles vary in size, with some being significantly larger than others.

サステナビリティへの 取組み

6. サステナビリティへの取り組み(1)

たいこうサステナビリティ基本方針

当行グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営理念に基づく企業活動を通じて、地域社会の抱える課題や気候変動等の環境問題など、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を行ってまいります。

当行の具体的取組み (主なもの)

● : 商品・サービスを通じた取組み ◆ : 当行自身の取組み

Environment (環境)

- サステナブルファイナンスの推進
- 環境融資「エコライナー」 ● 環境対策支援私募債
- 住宅ローン ……環境対策設備住宅の場合、金利引下げ
- マイカーローン ……エコカーや軽自動車の場合、金利引下げ
- 長岡市「J-クレジット創出プロジェクト」への参加
- 新潟県カーボン・オフセット制度のコーディネーターとして取引先と森林業者をマッチング
- 脱炭素化に向けたソリューションの提供
- 「環境・人にやさしい通帳」 ● 無通帳口座・デジタル通帳

- ◆ CO₂排出量削減目標の設定 ◆ 電気自動車の導入
- ◆ エネルギー使用量削減への取組み (省エネルギー・資源の再利用)
- ◆ 環境に配慮した店舗新築 ◆ プラスチックごみの削減

Social (社会)

- たいこう「SDGs私募債」 ● 空き家活用促進スキーム「アキカツローン」
- たいこうSDGsサポートサービス

- ◆ 人的資本の価値向上への取組み
- ◆ 健康経営優良法人2025 (大規模法人部門) の認定
- ◆ 社会貢献活動の実施 ◆ 1店舗 1貢献運動

Governance (企業統治)

- ◆ 適切な情報開示と透明性の確保
- ……頭取による会社説明動画の配信

たいこう SDGs宣言

当行グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、国連において採択されたSDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献してまいります。



<環境>【E】

事業活動を通じて環境保全の取組みを積極的かつ継続的に展開することで、低炭素・循環型社会の実現に貢献します。



<地域経済・社会>【S】

お客さまに深く入り込み、課題解決をサポートすることで、地域経済の活性化と持続可能な社会の実現に貢献します。



<ダイバーシティ>【S】

ワークライフバランスの実現や人材育成機会の充実などにより、多様な人材が誇りと高いモチベーションを持って働ける職場環境の構築に取り組みます。



<ガバナンス>【G】

コーポレート・ガバナンスの充実により、健全で透明性の高い経営体制の確立に努めます。

6. サステナビリティへの取り組み(2)

■ たいこうサステナビリティ基本方針のもと、持続可能な社会の実現に貢献していくため、さまざまな取り組みを行っています。

環境にやさしい店舗



2025年5月に完成した新津・新津西支店はZEB Readyの認証を取得。太陽光発電設備や壁の高断熱化など、環境負荷の低減が特徴の一つ

環境・人にやさしい通帳、無通帳預金口座



「環境・人にやさしい」通帳



デジタル通帳イメージ

普通預金通帳・総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮した製品を採用。紙の通帳を発行しない無通帳口座もご用意

長岡市「J-クレジット創出プロジェクト」への参加



長岡市内の脱炭素による産業振興を目的に、長岡市「J-クレジット創出プロジェクト」に参加

電気自動車の導入



走行中のCO2排出量がゼロの電気自動車を本部の営業車両として導入。環境負荷の低減や脱炭素化の実現に寄与

「健康経営優良法人2025」の認定



経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025」に認定

「たいこうSDGsサポートサービス」



SDGsへの取組状況の把握と評価を行い、SDGs宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供することで企業価値向上に貢献するサービスです。

SDGs宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に貢献

6. サステナビリティへの取り組み(3)

- 地域社会の持続的な発展のため、地域の文化・スポーツの振興、福祉活動支援や子どもたちの金融知識の向上に積極的に取り組んでいます。
- 日頃より当行を支えてくださっている地域の皆さまへの感謝の意を込めて、本部および各営業店において「1店舗1貢献運動」を実施しています。

長岡交響楽団の定期演奏会 「大光ツインスマイルコンサート」



地域の音楽文化振興を目的に、長岡交響楽団の定期演奏会を「大光ツインスマイルコンサート」と銘打って応援しています。

新潟県女子駅伝競走大会



長岡市で開催される新潟県女子駅伝競走大会に協賛しています。

金融授業



次世代社会を担う子どもたちの金融知識向上を目的に、金融授業を実施しています。

1店舗1貢献運動

地域のイベントのお手伝いや近隣地域の清掃など、本部および各営業店が独自に考えた社会貢献活動を「1店舗1貢献運動」として実施しています。



胎内市村松浜の海岸清掃
(中条支店)



高田本町通りの清掃
(高田支店)



穀町商店街のアーケード清掃
(加茂支店)



長岡花火街道一斉ゴミ拾い
(本部・本店営業部)



白根大凧合戦後の河川清掃
(白根支店)

The slide features a white background with several semi-transparent, colored circles scattered around the text. The colors include grey, red, orange, cyan, red, blue, yellow, and green. The text is centered and consists of two lines: the first line is in a larger font size than the second.

【参考】
大光銀行について

【参考】1. プロフィール

(2025年3月末現在)

- 本店所在地 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
- 創 立 1942年（昭和17年）3月
- 資本金 100億円
- 総資産 1兆6,757億円
- 預金等残高 1兆4,693億円
- 貸出金残高 1兆1,711億円
- 従業員数 897人（うち出向者19人）
- 店舗数 71店舗
 （ 県内62店舗
 県外 8店舗
 インターネット支店 1店舗 ）
- 格付 「A -」（JCR）
- 子会社・関連会社
 たいこうカード株式会社
 大光キャピタル&コンサルティング株式会社
 大光リース株式会社



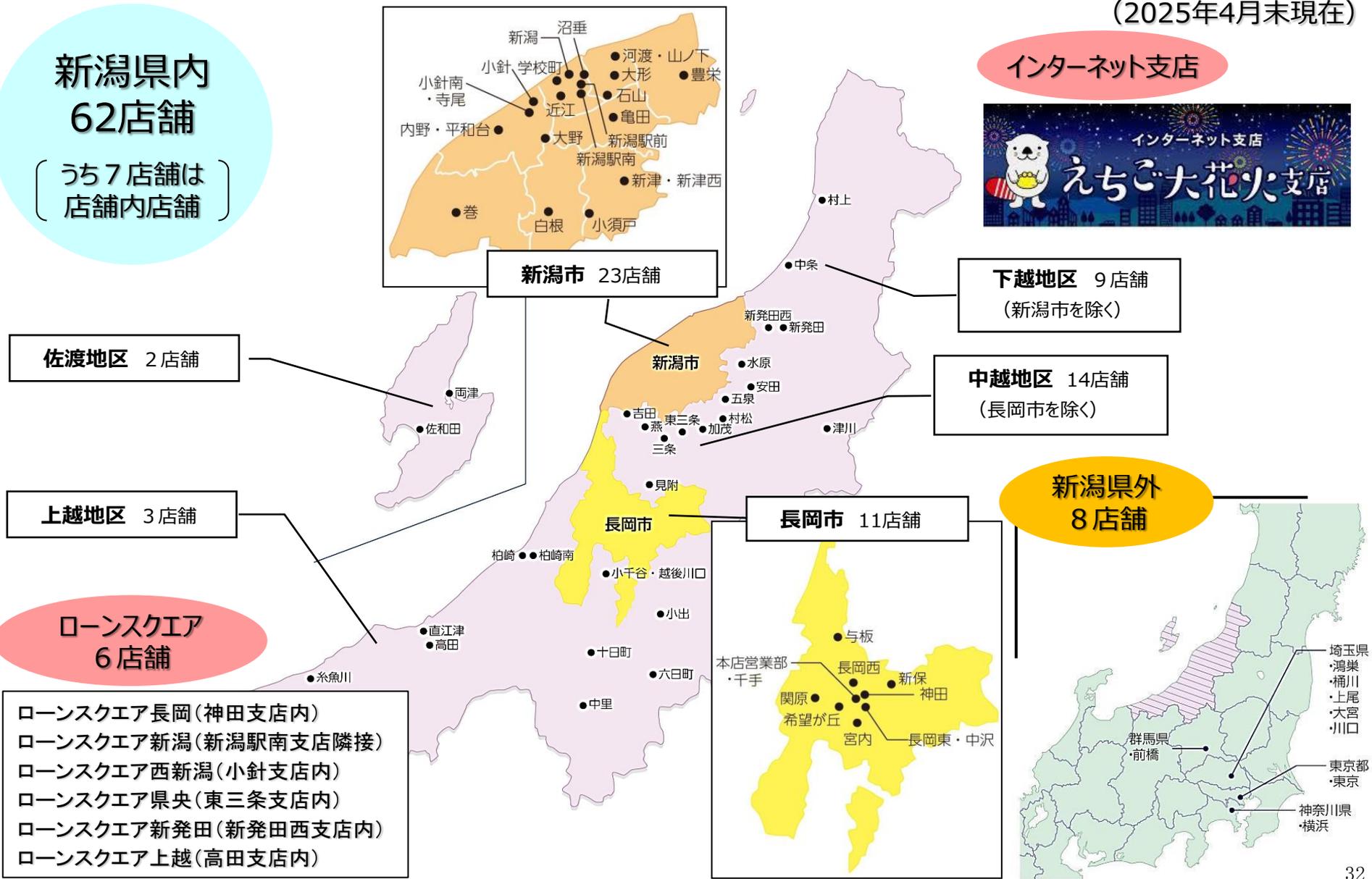


【参考】2. 店舗網

(2025年4月末現在)

新潟県内
62店舗
〔うち7店舗は
店舗内店舗〕

インターネット支店



ご視聴いただき、誠にありがとうございます。
大光銀行は、皆さまの発展をご支援するサポーターとして、
また何でもご相談いただけるパートナーとして、
これまで以上に付加価値の高いサービスの提供に
取り組んでまいります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 大光銀行 総合企画部
企画広報グループ
TEL: 0258-36-4111 (代表)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化などによって異なることがあることにご留意ください。